

# 四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 2016年4月1日

至 2016年6月30日

株式会社 電通国際情報サービス

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月5日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2016年1月1日 至2016年6月30日	自2015年4月1日 至2015年12月31日
売上高	(百万円)	37,765	39,578	56,771
経常利益	(百万円)	2,056	3,524	2,526
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,342	2,527	3,015
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,054	1,951	2,420
純資産額	(百万円)	42,087	43,356	41,997
総資産額	(百万円)	63,239	65,546	63,115
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	41.20	77.57	92.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.5	66.1	66.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,606	4,266	5,624
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	96	929	2,642
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△964	△980	△1,619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	19,409	27,981	24,230

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2015年7月1日 至2015年9月30日	自2016年4月1日 至2016年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.99	28.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期は決算期の変更に伴い、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月の決算となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。関係会社の状況については、第1四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社電通イマーケティングワンの株式の全てを譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。これにより持分法適用関連会社の数は2社から1社へと変更になりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

※当社は、前連結会計年度（2015年4月1日～2015年12月31日）より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、経営成績に関する分析につきましては、前年の同6ヶ月（2015年1月1日～2015年6月30日）業績との比較により記載しております。また、報告セグメントにつきましても、前連結会計年度より「エンタープライズソリューション」を「ビジネスソリューション」と「エンジニアリングソリューション」に分割する変更を実施しました。このため、前年の同6ヶ月の数値につきましては、新しい区分に組み替えて記載しております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2016年1月1日～2016年6月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、円高による輸出産業への影響や国内消費の弱含み等により、企業収益や業況判断に足踏みが見られはじめました。情報サービス産業につきましても、製造業や金融業を中心とした堅調なIT投資動向に大きな変化はないものの、中国をはじめとする海外経済の減速やマイナス金利の導入などによる企業収益への影響が懸念され、先行きには不透明感が増しております。

かかる状況の下、当社グループは当連結会計年度からの3カ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」をスタートさせました。4つの事業セグメントそれぞれにおいてソリューションの更なる強化に取り組むとともに、「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」の3分野を戦略領域と定め、一層の差別化と業績の拡大を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、39,578百万円（前年同期比98.5%）となりました。ビジネスソリューションセグメントおよびエンジニアリングソリューションセグメントが増収となった一方、金融ソリューションセグメントならびにコミュニケーションITセグメントが減収となりました。

利益面では、ソフトウェア製品および受託システム開発を中心とした売上総利益率の改善により、売上総利益は13,026百万円（同109.4%）と前年同期比増益となりました。この結果、人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加の影響を吸収し、営業利益は3,341百万円（同125.2%）、経常利益は3,524百万円（同113.0%）といずれも前年同期比増益となりました。また、前年同期にデータセンターにおけるサービス提供の終了に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,527百万円（同235.1%）と前年同期比大幅な増益となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	前年同期 自 2015年 1月 1日 至 2015年 6月 30日		当第2四半期連結累計期間 自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月 30日		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
金融ソリューション 売上高構成比	11,824 29.4%	1,309	10,994 27.8%	924	△830	△385
ビジネスソリューション 売上高構成比	7,560 18.8%	△303	8,035 20.3%	861	+475	+1,164
エンジニアリングソリューション 売上高構成比	11,761 29.3%	322	12,224 30.9%	485	+463	+163
コミュニケーションIT 売上高構成比	9,030 22.5%	1,340	8,323 21.0%	1,070	△707	△270
合計	40,176	2,668	39,578	3,341	△598	+673

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、次世代融資ソリューション「BANK・R」の販売が拡大しましたが、メガバンク向けの受託システム開発が減少したため、減収減益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、複数の大型案件が終了したことによる反動減があったものの、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」等のソフトウェア製品、ならびに「Oracle-EBS」等の会計分野のソフトウェア商品の販売が拡大し、増収増益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、MBD\*1の導入を支援するコンサルティングサービスの提供ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」の販売が、主として自動車業界向けに大きく成長しました。加えて、実験・解析業務を対象とするコンサルティングサービスも自動車業界向けを中心に拡大したことから、増収増益となりました。

\*1 MBD（モデルベース開発）：実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、自動車業界を中心に採用が広がっています。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、電通グループとの協業によるビジネスは拡大したものの、電通グループ向け基幹系大型案件の終了に伴う反動減により、減収減益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	前年同期 自 2015年 1月 1日 至 2015年 6月 30日	当第 2 四半期連結累計期間 自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月 30日	前年同期比
コンサルティングサービス	2,077	2,668	+591
売上高構成比	5.2%	6.7%	
受託システム開発	11,893	10,396	△1,497
売上高構成比	29.6%	26.3%	
ソフトウェア製品	6,677	7,437	+760
売上高構成比	16.6%	18.8%	
ソフトウェア商品	12,369	12,436	+67
売上高構成比	30.8%	31.4%	
アウトソーシング・運用保守サービス	3,843	3,793	△50
売上高構成比	9.6%	9.6%	
情報機器販売・その他	3,314	2,845	△469
売上高構成比	8.2%	7.2%	
合計	40,176	39,578	△598

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

自動車業界向けMBDの導入支援に加え、実験・解析業務を対象とするコンサルティングサービスが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発

メガバンク向けの大型案件が終了したことに伴う反動減に加え、電通グループ向けが減少したこと等により、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品

次世代融資ソリューション「BANK・R」、構想設計ソリューション「iQUAVIS」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」ならびにマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」等の販売が拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品

「Oracle-EBS」等の会計分野が拡大したものの、製品ライフサイクル管理 (PLM) ソリューション「Teamcenter」等の設計開発分野が縮小したことから、当サービスの売上高は前年同期並みとなりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

電通グループ向けを中心に、当サービスの売上高は前年同期並みとなりました。

情報機器販売・その他

金融業向けならびに電通グループ向けを中心に、当サービスの売上高は減収となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,751百万円増加し、27,981百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、前受金の増加や前渡金の増加、法人税等の支払等により、資金は4,266百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、仕入債務及び税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少や事業構造改善費用及び受注損失引当金の減少等により2,557百万円の資金増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

関係会社株式の売却及び有価証券の償還による収入やソフトウェア等の固定資産及び投資有価証券の取得による支出等により、資金は929百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、関係会社株式の売却及び有価証券の償還による収入の増加や投資有価証券の売却による収入の減少等により1,083百万円の資金増加となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出及び配当金の支払等により、資金は980百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、配当金の支払額の増加等により121百万円の資金減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は368百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、売上債権や有価証券等が減少したものの、主として資金や前渡金の増加により流動資産が4,095百万円増加した一方、主として投資有価証券、ソフトウェア及び有形固定資産の減少により固定資産が1,665百万円減少した結果、前連結会計年度末の63,115百万円から2,431百万円増加し、65,546百万円となりました。

### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、未払費用や未払金等が減少したものの、主として前受金及び仕入債務の増加により流動負債が1,269百万円増加した一方、主としてリース債務の減少により固定負債が198百万円減少した結果、前連結会計年度末の21,118百万円から1,072百万円増加し、22,190百万円となりました。

### ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少した一方、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の41,997百万円から1,358百万円増加し、43,356百万円となりました。

### ④ キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、上記の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において4,266百万円の増加、投資活動において929百万円の増加、財務活動において980百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末24,230百万円より3,751百万円増加し、27,981百万円となりました。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,591,240	32,591,240	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	32,591,240	—	8,180	—	15,285

## (6) 【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	20,129	61.76
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,117	3.42
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2丁目17-1	872	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	731	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	664	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	329	1.01
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S (常任代理人モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタワ ー)	267	0.81
C H A S E M A N H A T T A N B A N K G T S C L I E N T S A C C O U N T E S C R O W (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	241	0.74
M E L L O N B A N K, N. A. A S A G E N T F O R I T S C L I E N T M E L L O N O M N I B U S U S P E N S I O N (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	236	0.72
J. P. M O R G A N B A N K L U X E M B O U R G S. A. 3 8 0 5 7 8 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	233	0.71
計	—	24,825	76.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,549,700	325,497	—
単元未満株式	普通株式 33,140	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,497	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	8,400	—	8,400	0.03
計	—	8,400	—	8,400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、2015年6月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,430	3,220
受取手形及び売掛金	16,202	14,898
有価証券	700	—
商品及び製品	71	23
仕掛品	1,815	2,180
原材料及び貯蔵品	23	30
前渡金	4,716	6,901
預け金	20,955	25,030
その他	2,266	1,992
流動資産合計	50,181	54,276
固定資産		
有形固定資産	3,954	3,620
無形固定資産	3,655	3,124
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,325	4,525
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,324	4,524
固定資産合計	12,934	11,269
資産合計	63,115	65,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094	4,366
未払法人税等	630	767
前受金	6,738	8,696
受注損失引当金	989	879
事業構造改善引当金	103	68
資産除去債務	—	8
その他	6,636	5,673
流動負債合計	19,192	20,461
固定負債		
役員退職慰労引当金	3	1
事業構造改善引当金	18	—
資産除去債務	818	816
その他	1,085	910
固定負債合計	1,926	1,728
負債合計	21,118	22,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	17,907	19,848
自己株式	△28	△28
株主資本合計	41,345	43,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	27
為替換算調整勘定	566	20
その他の包括利益累計額合計	628	47
非支配株主持分	23	21
純資産合計	41,997	43,356
負債純資産合計	63,115	65,546

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
売上高	37,765	39,578
売上原価	26,614	26,551
売上総利益	11,151	13,026
販売費及び一般管理費	※ 9,387	※ 9,685
営業利益	1,763	3,341
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	11	4
持分法による投資利益	51	—
為替差益	165	50
保険配当金	—	44
事業構造改善引当金戻入額	6	25
雑収入	43	60
営業外収益合計	308	206
営業外費用		
支払利息	13	10
持分法による投資損失	—	7
雑損失	1	6
営業外費用合計	15	23
経常利益	2,056	3,524
特別利益		
関係会社株式売却益	—	259
特別利益合計	—	259
税金等調整前四半期純利益	2,056	3,784
法人税、住民税及び事業税	953	915
法人税等調整額	△244	336
法人税等合計	709	1,252
四半期純利益	1,347	2,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,342	2,527

## 【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	1,347	2,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868	△35
繰延ヘッジ損益	△106	—
為替換算調整勘定	△55	△545
その他の包括利益合計	707	△580
四半期包括利益	2,054	1,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,049	1,946
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,056	3,784
減価償却費	1,665	1,322
のれん償却額	12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	884	△109
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△71	△52
受取利息及び受取配当金	△40	△24
支払利息	13	10
持分法による投資損益 (△は益)	△41	42
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△259
売上債権の増減額 (△は増加)	2,363	1,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△954	△362
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,085	△2,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,146	338
未払費用の増減額 (△は減少)	161	△583
前受金の増減額 (△は減少)	1,526	2,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△762	△121
その他	58	17
<b>小計</b>	<b>4,630</b>	<b>5,057</b>
利息及び配当金の受取額	59	25
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△2,070	△806
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,606</b>	<b>4,266</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9	△303
定期預金の払戻による収入	18	310
有価証券の償還による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△71	△62
無形固定資産の取得による支出	△457	△364
投資有価証券の取得による支出	△35	△200
投資有価証券の売却による収入	474	—
関係会社株式の売却による収入	—	900
関係会社出資金の売却による収入	189	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△57
敷金及び保証金の回収による収入	10	8
その他	△1	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>96</b>	<b>929</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△498	△387
配当金の支払額	△456	△586
非支配株主への配当金の支払額	△10	△6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△964</b>	<b>△980</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,695	3,751
現金及び現金同等物の期首残高	17,714	24,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,409	※ 27,981



**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

株式会社電通イーマーケティングワンは、第1四半期連結会計期間において当社が保有する同社株式の全てを譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
従業員給与	3,349百万円	3,495百万円
退職給付費用	57百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
現金及び預金勘定	3,313百万円	3,220百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△158	△269
預け金	16,254	25,030
現金及び現金同等物	19,409	27,981

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	456	14.00	2015年3月31日	2015年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年10月30日 取締役会	普通株式	456	14.00	2015年9月30日	2015年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	586	18.00	2015年12月31日	2016年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年7月28日 取締役会	普通株式	684	21.00	2016年6月30日	2016年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,875	7,100	10,819	7,970	37,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,875	7,100	10,819	7,970	37,765
セグメント利益又は損失(△)	1,231	△398	△58	988	1,763

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,994	8,035	12,224	8,323	39,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,994	8,035	12,224	8,323	39,578
セグメント利益	924	861	485	1,070	3,341

(注)セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	41円20銭	77円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,342	2,527
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	1,342	2,527
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,582	32,582

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2016年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・684百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2016年9月2日

(注) 2016年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。